平成28年度行政評価 事務事業評価シート（平成27年度実績）

事務事業コード	030201130	予算コード	01016100	従事人員（人）		投入コスト（千円）		評価	評価点
事務事業名	老人保護措置事業			正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性	B
担当課	高齢介護課			嘱託職員数	0	府支出金	0		
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数	0	市債	0	効率性	D
	■法律・政令・省令			歳出（千円）		その他	124		
	老人福祉法、泉佐野市老人福祉法施行細則			人件費総額	852	一般財源	2,736	妥当性	A
						減価償却費	0		
						事業費	2,008	受益者負担	A
事務事業類型	運営事業			フルコスト（千円）			2,860	緊急性	B
実施手法	市直営			市民1人当りコスト（円）			28		
対象				活動指標		H27実績		公的関与	A
特定の市民		対象数		入所決定件数		1.0			
概ね６５歳以上で要介護認定の結果が自立か要支援等				支払事務件数		12.0		実施主体・委託化	C
事業の内容									
環境上の理由及び経済的理由により在宅での生活が困難な生活保護世帯もしくは市民税均等割以下の世帯に属するおおむね65歳以上の方を養護老人ホーム等へ入所させる。（老人ホーム入所判定委員会により、入所の可否は判定する。）								他の事務事業との関連	A
				成果指標		H27実績		透明性	該当なし
				新規入所者数					
				入所者数		1.0		財政健全化計画	該当なし
								財政健全化の取組	該当なし
				コスト指標		H27実績		改革改善プラン達成度	該当なし
事業の目的				入所者１人当りの経費（フルコスト/入所者数）		2,860,000.0			
高齢者に対し、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって高齢者の福祉を図ることを目的とする。									

一次評価	B
老人福祉法第１１条により、市町村は、必要に応じて、措置を採らなければならないと規定されており、現在も１名に対し、措置を行っている。	
事務事業実施内容	
老人福祉法第１１条により、市町村は、必要に応じて、措置を採らなければならないと規程されており、現在は１名に対し、措置をおこなっている。	